

## 公立大学法人宮城大学評価委員会 質疑事項

報告書 ページ	中期計画番号	質 問 事 項	回 答
35	23 (研究)	令和4年度から科研費間接経費獲得実績額の一定割合に相当する額を「研究推進・地域未来共創推進費」に活用することとしているが、割合はどの程度か。本学でも検討したことがあるので尋ねてみたい。(中沢委員)	前年度(令和3年度)の科研費間接経費獲得実績額の25%を「研究推進・地域未来共創推進費」として予算化したしました。
39	26 (教育研究環境の整備)	ペーパーレスの時代に、大学として出版会を立ち上げることのメリットと懸念材料をどのように想定しているか教えてほしい。(中沢委員)	<p>宮城大学では、学術ジャーナルの高騰問題など、グローバルな商業出版社の寡占状態等がもたらしめている研究とそれらの成果の流通における弊害を背景に、社会的にも求められている学術機関・研究者自らによる学術情報エコシステムの構築に大学として議論を深め貢献するために出版会を設立いたしました。ご指摘の通りまさに電子化等のペーパーレスや、国の後押しも受けて機関リポジトリ等の整備等が進むなか、大学がそれらも活用して独自の学術情報流通チャンネルを持つことの意義・メリットは大きいと考えております。</p> <p>実際、出版会として大学と地域の研究・活動成果を広く公表するために発刊している『宮城大学研究ジャーナル』は完全に電子的に刊行され、「学術機関リポジトリ」という国立情報学研究所が整備する学術情報流通のためのグローバルなフレームワーク(所謂プレプリントサーバ)も活用することで、特段のプロモーションなしに2022年8月9日現在までに2021年3月末日発行の1巻1号(創刊号)が5466件、2021年9月末日発行</p>

報告書 ページ	中期計画番号	質 問 事 項	回 答
			<p>の1巻2号が2705件ものダウンロード数を獲得するに至っています。</p> <p>今後学術書等にも事業を拡大する場合の懸念点としては、大きくはやはり出版物のクオリティをいかに担保していくかと、編集作業に関するノウハウや人的資源の確保になるかと考えております。前者については先行する他大学出版会で媒体の私物化や粗製濫造を防止するノウハウが積み上げられており、それらも参考に出版権に関して二重三重のセーフティネットを設けていくことになるかと思えます。また、後者については本学のような小さな所帯ではやはり外部の力を借りていくことになるかと思えますが、いずれにせよ事業として無理のないよう、まずは「研究ジャーナル」をしっかり刊行してバリューを高めつつ、電子化等を踏まえた今後の学術情報流通のあり方の議論を行うことを活動の中心とすべく出版会運営方針等で規定しております。</p>
40	26 (教育研究環境の整備)	<p>動画が一般的な昨今に、図書館活用促進を目的として音声のみのポッドキャスト番組を試行した狙いとそれに対する学生の反応を教えてください。(中沢委員)</p>	<p>音声ベースのメディアは大学では公開講座や社会貢献の文脈で長らく活用されてきた歴史があり(「iTunes UTM」など)、また、近年ではClubhouseTM等の音声ベースSNSが脚光を浴び、多くの学術機関や文化施設等も独自のPodcastingチャンネルを開設するなど、動画とは異なる音声メディアの特性が活用されるようになっていきます。本学では、大学広報を中心にすでにYouTubeなど動画ベースSNSが盛んに活用されていたので、それらとの差別化をはかりつつ大学全体として新たなチャンネルを開拓し、また学術情報流通という点での音声メディアの機動性やアーカイブ性、流通性等を鑑みて</p>

報告書 ページ	中期計画番号	質 問 事 項	回 答
			<p>Podcasting を採用したものです。</p> <p>今後は <b>Podcasting</b> を活用したイベントや展示等の展開も考えており、また問い合わせ先も明示しておりますが、現在のところ学生等のリスナーから直接フィードバックをうける機会はありません。しかし、2022年4月から月1回更新で配信を開始、最新回の8月（8月5日配信開始）まで全4回の配信を行い、まだほぼ学内でしか告知していないため、ほとんどが学内からのアクセスと目されますが、2022年8月8日時点で、延べ219回が再生されており、すでに学修に資するような一定以上の学術的興味が寄せられていることがうかがわれます。</p>
70	48 (安全管理等)	<p>情報セキュリティポリシーに関する講習会及び理解度に関する調査の対象には非常勤講師も含まれているのか。また、その受講率はどの位か。（中沢委員）</p>	<p>非常勤講師は対象としておりません。また、講習会は令和3年度から始めたところであり、全体の受講率は21.5%に留まりました。このため、令和4年度は、講習会開催について周知を徹底することで、受講率の向上を図る予定です。</p>